

金融取引税（FTTs）に関する市民社会グループの国際電話会合

（2014年10月2日）

議事録：Sarah Anderson（Institute for Policy Studies）

1) 議論の現状

◆ヨーロッパ

・報告者：David Hillman（Stamp Out Poverty）

「強化された協力」手続きに参加している国々の政府は、株式および株式ベースのデリバティブに課税する FTT の取り決めへ向けて前進しているようだ。市民社会は 0.25%以上の税率を（イギリスの印紙税のように）株式取引の両側へ課すことを求めている（訳者注）。ただし、今年末に任期が終わるイタリア EU 議長国のもとで取り決めが行われるかどうかについては、いくつかの懸念がある。イタリアは「強化された協力」手続きに参加している国の一つである。次期議長国のラトビアはこの手続きに参加していないが、同国はこのプロセスに敵対的ではない。この1週間以内に作業部会、今月中旬には ECOFIN（欧州財務相理事会）があり、これらの会合で各国は第一段階でどのデリバティブに課税するかを決定できるかもしれない。

EU の税制担当委員シェメタ氏の後任の承認公聴会では、（新任となる）前フランス財務大臣のモスコヴィシ氏は何ら新しいことを述べなかったが、株式および一部デリバティブへの課税が焦点になること、また一部の税収の開発と気候変動への充実に期待していることを明言した。EU の税制担当委員にはもう一人おり、ロンドン金融セクターのためのロビイストであったジョナサン・ヒル卿の就任が検討されている。

・報告者：Peter Wahl（WEED, Germany）

（FTT の）交渉に関するドイツ政府の立ち位置について、いくつか新たな情報がある。彼らは、デリバティブに課税するかどうかではなく、どのデリバティブに課税するかを交渉していることは明らかである。また政府は、FTT プロセスの第二段階、また場合によっては第三段階を、どのように拘束力のあるものにするかに関心を向けている。議論のテーブルには4つの選択肢がある。

1. 後続の段階に新たな指令（directive）が必要となる場合。これは、現在の欧州委員会の指令が第一段階（株式および一部デリバティブへの課税）のみを扱うことを意味する。後続の段階については、丸ごと新しい指令が必要とされる。これは第一段階の後に（FTT の）イニシアティブを葬り去りたいと願う人々に好まれる選択肢である。
2. 現在の指令では第一段階を扱いつつも、課税対象を他の商品へ拡張するレビュー条項を設ける場合。これは、異なる商品へ課税を拡張する前に、委員会が評価報告書を提出することを意味する。報道によると、フランス政府はこの選択肢を支持している。
3. 初期段階から広範な課税ベースとしつつも、ある商品への当初の税率をゼロとする方法。この方法は、後続段階での税率アップが容易となる。
4. 2および3の組み合わせ。ドイツ政府はこれを支持していると報道されている。

また Peter（報告者）は、ドイツ政府は課税しようと検討しているのが、具体的にどのタイプのデリバティブなのかという点にはこれまで言及していないが、むしろどれを選択するかという基準について重点的に取り組んでいると説明した。また、彼らがポジティブ・リストとネガティブ・リストのどちらのアプローチを使うかは明らかではない。市民社会は、特定の免除されない限りすべてのデリバティブが課税されるようなネガティブ・リストの方を望んでいる。また、デリバティブへの課税を、金融改革をめぐって現在進行中の他の交渉と結びつけるべきかどうかについては、いくつかの議論がある。

さらに Peter によると、あるドイツの研究所は、さまざまなタイプのデリバティブへの課税から、どのようなタイプの税収が見込まれるかということに焦点を当てた研究を準備している。

◆アメリカ

Susan Harley (Public Citizen) は、先週開催された議会のスタッフへのブリーフィングについて報告した。参加者には以下のメンバーが含まれる——Sarah Anderson (IPS)、Jared Bernstein (Center on Budget and Policy Priorities)、Andrew Hanauer (Jubilee USA Network)、David Hillman (Stamp Out Poverty)、Heather Slavkin-Corzo (Director of the AFL-CIO Office of Investment)、Robert Weissman (Public Citizen)。本イベントの全行程および3分間バージョンのビデオは現在準備中で、追ってメーリング・リストでシェアされる予定。

2) ニューヨークでの気候変動対策を訴えるデモ行進の報告

・報告者：Janet Redman (Institute for Policy Studies)

気候変動対策を訴える大規模なデモ行進の前に、FTT を支持する人たちの小規模な集会在、バンク・オブ・アメリカの支店前で開かれた。Keith Ellison 下院議員はアメリカ連邦議会における彼の法案への支持を訴えた。集会の様子についてはロビン・フッド・キャンペーンの Facebook ページに良い写真があるので参照のこと：<https://www.facebook.com/events/822027061171483/>

気候変動問題に取り組む人たちと公的保険医療に携わる人たちの間に強固な連携がつくられ、終盤のアクション「ウォール・ストリートを埋め尽くせ (Flood Wall Street)」で、彼らはそのアクションを問題の根本的原因に結びつけることが出来た。

3) 当面の行動

・ヨーロッパのキャンペーン担当者らは、12月8日あるいは9日のいずれかを候補日とするアクションを計画中である。この日はEU財務相の重要な会合との関連がある（※訳者注：12月9日がECOFIN 予定日）。メーリング・リスト（の議論）では、ヨーロッパ以外の人々が賛同できるような方法について、さらに詳しく探っている。

・今年の秋アヴィナシュ・パーソードがまたワシントンに来る際に、財務省との会合を模索する計画がある。

・今月中のいつかに準備が出来次第、デリバティブへの課税に関するドイツの報告書を宣伝する手助けをするのは、一般の人々にとって良いことだろう。

次回会合：2014年11月6日

訳者注：イギリスの Stamp Duty (印紙税) については下記のリンク参照。これによると株式を買ったときは Stamp Duty Reserve Tax (SDRT) を支払い、売ったときは Capital Gains Tax (CGT) を払わなければならない。<https://www.gov.uk/tax-buy-shares>